

意見交換会実施報告書（地区コミ単位）

【4班】

地区コミ	隈之城地区コミュニティ協議会	参加人員	43人
開催日時	平成26年 8月 5日(火) 19:00 ~ 21:10		
開催場所	セントピア 視聴覚室		
出席議員 (担当)	議員名	出欠	担当
	上野 一誠	○	
	宮里 兼実	○	議会活動報告
	新原 春二	○	司会・進行
	議員名	出欠	担当
	小田原 勇次郎	○	記録・報告書作成
	成川 幸太郎	○	

意見交換の内容

(凡例 ◆地区の意見 ◇議員の意見)

1 薩摩川内都インターチェンジを活かした地区振興策について

《意見交換の概要》

- ◆ 各種の建設が難しいということ聞きに来たわけではない、どうすればできるかという前向きな意見を聞きたい。各議員の隈之城振興策についての考え方を聞かせて欲しい。
- ◆ 以前に民間の開発計画があったが頓挫した。市また地元の民間への支援が重要である。
- ◆ 物産販売の拠点づくりについて、今後、議員からノウハウを教えて欲しい。
- ◇ 市は現在、運輸関係の企業を誘致しようという考えがある。物産館については六次産業化に向けた取組がある。市として建屋を建てるということは極めて難しい状況にある。
- ◇ 道の駅は国が絡んでくるので中々難しい。地域の皆さんが生産したものを販売する物産館のような場所があればいいと考える。地域の皆さんの意欲が重要である。
- ◇ 民間の開発計画については地元民の特に地権者の理解が不可欠である。
- ◇ 地区コミ事業として活性化策で取り組む方策を検討する必要がある。

《主な要望等》

- ◆ 都インターから下りた百次・青山線の市道改良について以前から要望しているので推進して欲しい。

2 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う地区振興策について

《意見交換の概要》

- ◆ 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う、隈之城地区の振興策についての各議員の考え方を聞かせて欲しい。
- ◆ 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴い市としての振興策を行わねばならないということが良く理解できない。
- ◆ 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う県の地域振興策は地元自治会に対して行われているが、隈之城、永利地区への振興策も検討されるべきではないか。
- ◆ テーマ中に「建設反対・容認できくしゃくした地区民の融和を取り戻すため」とあるが、そのような状況にあるのか理解できない。地区コミの中でもっと協議されるべきである。
- ◇ 隈之城地区として振興策をまとめて市に要望を出していく必要がある。
- ◇ 川内南地区には公園が整備されていないという議論が議会でなされている。私的には、隈之城地区に公園整備をという方向性にまとまれば、セントピア運動場に隣接した公園整備を検討すれば財源的にも進めやすいのではないかと考える。しかし、この件に関しては産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う地域振興策ではなく、あくまでも公園整備事業として認識している。

《主な要望等》

- ◆ 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う県の振興策である道路整備は、非常に効率が悪い。何らかの対応が検討されるべきである。また、トラックの通行が多く危険性があると中学校PTAからも意見が出ている。

3 原子力発電所の再稼働について

《意見交換の概要》

① 避難計画についての考え方

- ◆ 再稼働ありきの避難計画になっていないか。
- ◆ 避難計画の整備を再稼働の条件としたうえで、実効性を国や県と協議して欲しい。
- ◆ 避難場所は、色々な風向きを考慮されていないと思われる。
- ◆ 原子力発電所を再稼働するから発生する問題であるので、再稼働しなければいい。
- ◇ 風向きを考慮した避難計画になっていないのではないかという指摘がある。
- ◇ 避難場所を決めてあるが、結果的には個人が自家用車で避難する計画となっている。
- ◇ 避難計画についてはもっと薩摩川内市が主体となって、本市に学べといえるレベルのものを策定すべきである。
- ◇ 市長は避難計画を再稼働の条件としないと明言しているが、私的には条件とされるに等しいくらいの避難計画であるべきと考える。
- ◇ 再稼働ありきの避難計画ではなく、使用済核燃料の中間貯蔵もなされているため、住民の安全対策として必須の計画であると認識している。
- ◇ 速やかな指揮系統がとれる防災センターが必要である。
- ◇ エネルギー基本計画は国策であり、ベストミックスで原子力を重要電源と位置づけている。

② 廃炉になった場合の市の財源についての考え方

- ◆ 廃炉する方向を検討していないのか。
- ◇ 電源立地による交付金は、約16.7億である。これに代わる財源をどう生み出していくか大きな問題であり、歳出を押さえたいと考える。企業誘致等による歳入増はさほど望めないし、合併後10年経過による交付税減額の影響が大きいと考える。

③ 原発に代わる電源についての考え方

- ◆ 現在稼働している火力発電分をカバーするぐらいの再生可能エネルギーの開発について市としても取組んでいくべきである。
- ◆ 新エネルギーへの市の取組が目に見えてこない。原子力をカバーする電源を考えていかないと。
- ◇ 水素を活用した発電を進めるべきであり、安全な再生エネルギーであると考えている。特別委員会で議論したが、水素発電は北九州で取組んでいるため本市では取組まないとの市の答弁であった。
- ◇ 市としても再生可能エネルギーの開発への取組は行っている。

④ 原発に頼る市の経済・振興だけでなく、市民が安心・安全に生活できるための企業誘致、観光スポットの創出に対する考え方

- ◆ 甕島航路の川内港は寂しすぎる。人が集まる方策を考えていくべきである。
- ◇ 薩摩川内市は観光資源を活用できていない。観光ルートを開発すべきと考える。
- ◇ 甕島航路の川内港に食を生かした物産販売所等が設置されるべきと考える。

⑤ その他

- ◆ 原子力発電所の再稼働に対する各議員の賛否を問う。
- ◇ 特別委員会で議論しているため、まだ決めていない。
- ◇ 賛成である。川内原発の安全性を信じている。

- ◇ 現段階では結論は出せない。賛否の陳情を受け委員会で議論している状況にある。賛否両方の意見を公平に聞いて判断していくべきと考えている。
- ◇ これから、賛否両論を踏まえ議論していきたい。それからの判断となる。
- ◇ 選挙前にマスコミに意思は表明しているが、現段階では特別委員会に所属しているため明言できない。

4 その他

- ◆ 産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う地区振興策が、賛成する自治会しか補助金を出さないという県の対応は不平等である。分裂した自治会に半分の補助金というのも不公平である。
- ◇ 県に産業廃棄物管理型最終処分場建設に伴う地区振興策について問い合わせたが、規定上賛成自治会にしか出せず、分裂自治会には半分の補助金とのことであった。今後も、県に訴えていきたい。